

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社 ツガミ

上場取引所 東大

コード番号 6101

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.tsugami.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西嶋 尚生

問合せ先責任者 役職名 管理本部 部長 氏名 早崎 敬二

TEL(03)5470-7890

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	25,004	25.1	3,323	208.6	3,545	175.8
16年3月期	19,991	22.5	1,077	-	1,285	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,832	-	35.02	34.99	15.4	13.5	14.2
16年3月期	919	-	10.71	-	5.0	5.0	6.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 80,041,933株 16年3月期 85,830,308株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	27,539	18,986	68.9	243.41
16年3月期	25,052	17,675	70.6	213.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 78,002,925株 16年3月期 82,845,897株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	4,109	558	1,637	4,112
16年3月期	2,341	485	2,399	2,195

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 6社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,500	1,900	3,200
通期	27,000	3,700	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円47銭

生産体制再構築に伴う特別利益2,410百万円(信州工場土地一部譲渡)、及び除却損等特別損失680百万円計上予定。

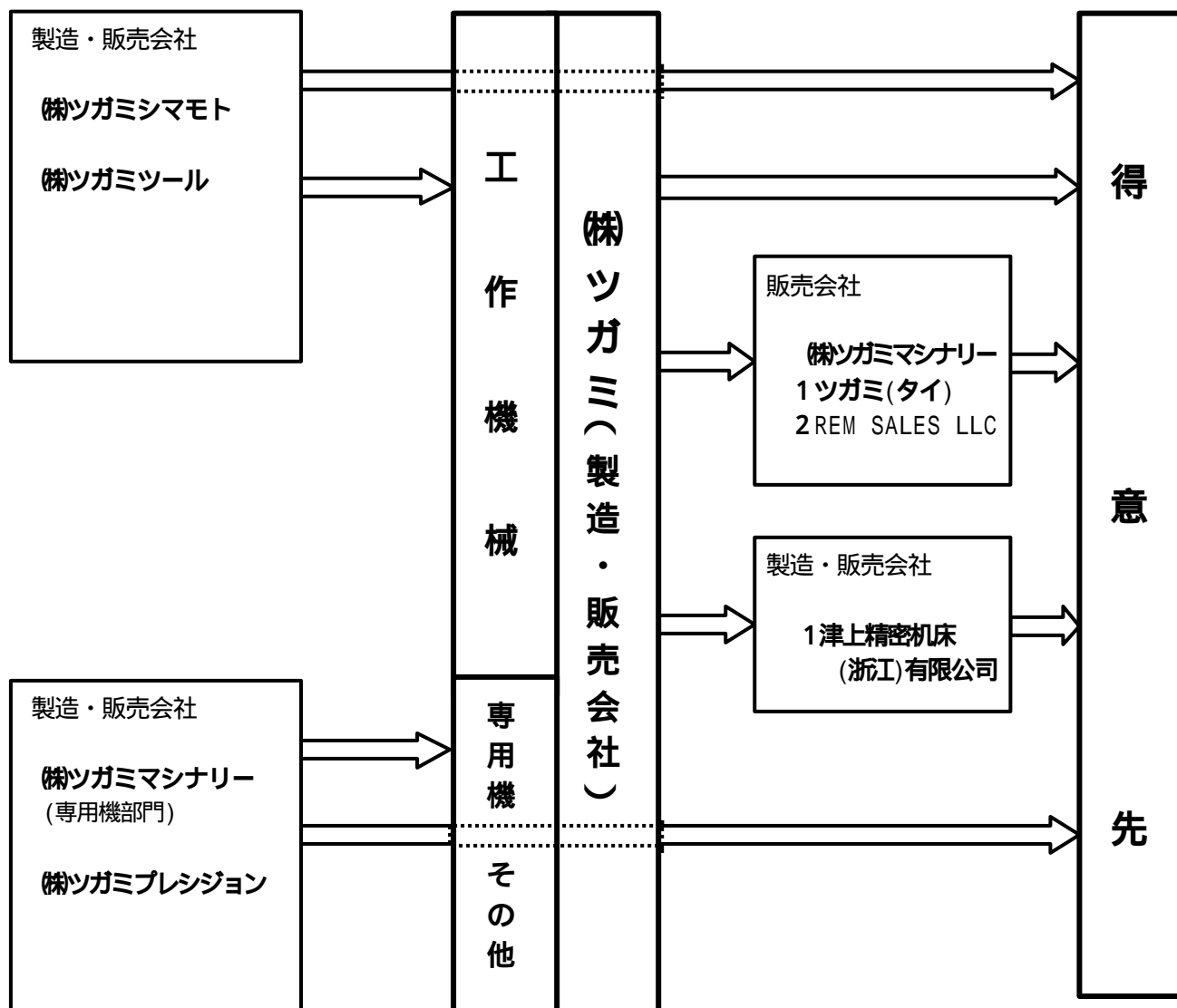
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(主要企業)の事業系統図は、以下のとおりであります。



➡ 製品・部品の流れ

無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法非適用会社

保守、修理等サービス部門

(株)ツガミマシナリー
1 ツガミ(タイ)
(株)ツガミ総合サービス

(注) 平成16年10月1日付で下記の通り合併しております。

- ・(株)シマモト精工とツガミテクノ(株)は合併し、社名は「(株)ツガミシマモト」になりました。
- ・(株)ツガミマシナリーと(株)ツガミハイテックは合併し、社名は「(株)ツガミマシナリー」になりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本に置いております。

このような基本方針のもと、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従って、企業体質の強化を図るとともに、今後の事業展開も勘案し内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続すべく、全社を挙げて努力して参る所存であります。

3. 中長期的経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的経営戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んで参ります。

(1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えば工業の進む自動車向け製品、電機業界のFDB、小型モーター、通信分野および医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様のニーズに十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んで参ります。

(2) 成長地域に適合した戦略

今後の高い成長が期待され、設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。

特に、工作機械の世界需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ、最適の製品をタイムリーに提供できるよう、生産・販売・サービスの拠点を作り本格進出を始めましたが、更に体制の整備を図って参ります。

また、東南アジア市場へは、タイ現地法人を拡充・強化し、サービスの充実に努めて参ります。

(3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の一体化と高効率経営を図って参ります。

平成16年4月に国内販売総代理店津上工販株式会社を吸収合併し、製販一体体制を構築したことにより、お客様により近いところで、様々なご要望に迅速且つ的確に対応することが可能となりましたが、引き続きお客様のニーズを先取りして新製品開発につなげる体制の整備・充実に努めて参ります。

また、津上工販株式会社が担当しておりました当社製品のアフターサービスは、株式会社ツガミマシナリーにて専門的に行うこととし、サービス拠点機能を充実させるとともに、サービスマンのレベルアップも含めサービス内容の一層の質的向上を図って参ります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、企業価値の持続的な拡大のため迅速かつ的確な経営判断に努め、株主の負託に応えるとともに、国際社会の一員として、企業に期待される社会的責任を果たして参ります。

また、株主・投資家等に対するIR活動や情報開示に積極的に取り組み、経営の透明性の向上に努めて参ります。

当社では、取締役会および監査役会をコーポレートガバナンスの基本機構としており、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで、意思決定しております。

取締役会および主要な会議には監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

また、グループ全社員に法令および企業倫理の遵守の徹底を図るため、平成16年11月に「ツガミグループ行動規範」を制定するなど、コンプライアンス体制の整備に努めております。

今後も、コーポレートガバナンス確立に向け着実に取り組んでいく所存であります。

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや輸出の減速傾向が見られるものの、製造業を中心に民間設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続いております。

工作機械業界におきましても、好調な自動車関連産業が牽引役となり、一般機械、IT関連と幅広い業種で設備投資が行われ、工作機械業界の受注実績は前期比42%増と大幅な増加となりました。

このような状況の下で、当社は長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化するITおよび自動車関連のニーズに応える精密加工機械を引き続き提供すると共に、新製品CNC精密自動旋盤NU50、M50SY、M50Y、CNC精密円筒研削盤G65、立形マシニングセンタVLA4の新製品を市場に投入して参りました。

開発の成果が実を結びましたこれらの新製品を中心に、国内外の展示会への出品、直接ユーザーへのPR等、積極的に販促活動を行って参りました。

また、体制面でもお客様のニーズを先取りしご要望に迅速に応えるため、連結子会社でありました津上工販(株)を当社へ吸収合併し、製販一体体制を構築するとともに、アフターサービス部門の一層の充実を図るため専門子会社の(株)ツガミマシナリーを設立する等、再編・効率化に努めました。

[連結業績]

売上高につきましては、中越地震の影響を一部受けたにも拘らず、前期比25.1%増の25,004百万円となりました。

国内売上は前期比26.0%増の16,414百万円と好調に推移し、輸出につきましても、アジア地区を始めアメリカ、ヨーロッパ向けも順調に伸びた結果、輸出額は前期比23.4%増の8,589百万円となりました。また、輸出比率は34.4%となりました。

工作機械事業の売上高は、前期比26.7%増の21,059百万円となりました。

機種別の売上高につきましては、主力の自動旋盤は自動車関連が順調に伸び、IT関連も堅調に推移した結果、前期比27.7%増の14,163百万円となりました。研削盤の売上高も自動旋盤同様に自動車関連が伸び、前期比50.8%増の3,127百万円となりました。マシニングセンタの売上高は、立形マシニングセンタが引き続き堅調でしたが、全体では前期比10.8%減の1,554百万円となり、転造盤・ラップ盤の売上高は、前期比57.8%増の1,379百万円となりました。

専用機その他の事業の売上高は、前期比17.0%増の3,945百万円となりました。

当期の損益につきましては、売上高の増加に加え、原材料費の高騰をカバーするための効率化や一層のコストダウンへの取り組みの結果、経常利益は3,545百万円(前年同期経常利益1,285百万円)となり、当期純利益は2,832百万円(前年同期純損失919百万円)となりました。

[個別業績]

当期の売上高は、前期比35.8%増の24,336百万円となり、経常利益3,164百万円(前年同期経常利益1,067百万円)、当期純利益2,650百万円(前年同期純損失977百万円)となりました。

(2) 次期の見通し

電機、自動車、医療等の成長分野を狙った新製品の投入と、中国、東南アジア等の成長地域に適合した戦略を展開すると共に、経営の効率化と顧客満足度の向上に努めて参ります。

・平成18年3月期の連結通期業績見通し

	中間期	通期
売上高	13,500百万円	27,000百万円
経常利益	1,900百万円	3,700百万円
当期純利益	3,200百万円	4,200百万円

・平成18年3月期の個別通期業績見通し

	中間期	通期
売上高	13,200百万円	26,400百万円
経常利益	1,700百万円	3,300百万円
当期純利益	3,000百万円	4,000百万円

生産体制再構築に伴う特別利益2,410百万円(信州工場土地一部譲渡)、及び除却損等特別損失680百万円を連結、個別とも中間期に計上を予定しております。

譲渡の詳細につきましては、22ページ及び33ページを参照して下さい。

[利益配分について]

上記の業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に従い、次期配当金につきましては、年間配当で1株当たり5円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,917百万円増加し4,112百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,109百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,933百万円、減価償却費572百万円、仕入債務の増加992百万円により資金が増加し、たな卸資産の増加675百万円により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、558百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出194百万円、非連結子会社への出資による支出111百万円、関連会社への出資による支出209百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,637百万円の減少となりました。これは自己株式の取得による支出1,478百万円および配当金の支払による支出158百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	70.6	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	96.9	126.3
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	226.26	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息が1百万円未満のため、記載を省略しております。

将来の事象に係る記載に関する注意

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記載されている次期の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当連結会計年度末 (H17.3.31)		前連結会計年度末 (H16.3.31)		比較増減
		%		%	
流動資産	(20,497)	74.4	(17,961)	71.7	(2,536)
現金及び預金	4,152		2,235		1,917
受取手形及び売掛金	10,511		10,327		183
たな卸資産	5,839		5,428		410
繰延税金資産	-		5		5
その他	78		40		37
貸倒引当金	83		75		7
固定資産	(7,042)	25.6	(7,090)	28.3	(48)
有形固定資産	[4,779]	17.4	[5,208]	20.8	[429]
建物及び構築物	2,373		2,614		240
機械装置及び運搬具	1,385		1,523		137
土地	800		886		85
その他	219		185		34
無形固定資産	[21]	0.1	[20]	0.1	[1]
投資その他の資産	[2,241]	8.1	[1,862]	7.4	[379]
投資有価証券	1,619		1,542		76
関係会社出資金	503		-		503
繰延税金資産	-		1		1
その他	118		469		351
貸倒引当金	-		151		151
資産合計	27,539	100.0	25,052	100.0	2,487

比較連結貸借対照表

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

負債、少数株主持分及び資本の部					
科目	当連結会計年度末 (H17.3.31)		前連結会計年度末 (H16.3.31)		比較増減
		%		%	
流動負債	(7,646)	27.8	(6,452)	25.7	(1,193)
支払手形及び買掛金	6,506		5,513		992
未払法人税等	142		28		113
未払消費税等	22		73		51
賞与引当金	311		212		98
その他	663		624		39
固定負債	(906)	3.3	(922)	3.7	(15)
退職給付引当金	648		637		11
役員退職慰労引当金	77		-		77
繰延税金負債	122		71		51
連結調整勘定	-		131		131
その他	57		81		23
負債合計	8,552	31.1	7,374	29.4	1,177
少数株主持分	-	-	1	0.0	1
資本金	10,599	38.5	10,599	42.3	-
資本剰余金	8,013	29.1	9,126	36.4	1,113
利益剰余金	2,834	10.3	989	3.9	3,824
その他有価証券評価差額金	179	0.6	104	0.4	74
自己株式	2,639	9.6	1,164	4.6	1,474
資本合計	18,986	68.9	17,675	70.6	1,311
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,539	100.0	25,052	100.0	2,487

比較連結損益計算書

科 目	期 別		当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		比較増減
				%		%	
売 上 高	25,004	100.0	19,991	100.0	5,012		
売 上 原 価	18,806	75.2	16,346	81.8	2,459		
売 上 総 利 益	6,198	24.8	3,645	18.2	2,553		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,874	11.5	2,568	12.8	306		
営 業 利 益	3,323	13.3	1,077	5.4	2,246		
営 業 外 収 益	(264)	1.1	(254)	1.2	(10)		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29		39		10		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	235		214		20		
営 業 外 費 用	(42)	0.2	(46)	0.2	(3)		
支 払 利 息	0		10		10		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	42		35		7		
経 常 利 益	3,545	14.2	1,285	6.4	2,260		
特 別 利 益	(2)	0.0	(269)	1.3	(266)		
固 定 資 産 売 却 益	2		-		2		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		269		269		
特 別 損 失	(614)	2.5	(2,444)	12.2	(1,830)		
地 震 災 害 損 失	460		-		460		
た な 卸 資 産 除 却 損	97		934		837		
た な 卸 資 産 評 価 損	5		230		225		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	44		99		54		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		104		104		
固 定 資 産 除 却 損	4		148		143		
減 損 損 失	-		532		532		
退 職 給 付 費 用	-		167		167		
そ の 他 の 特 別 損 失	2		226		224		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,933	11.7	889	4.5	3,823		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	94	0.4	29	0.1	64		
法 人 税 等 調 整 額	7	0.0	1	0.0	8		
少 数 株 主 利 益 ()	0	0.0	1	0.0	0		
当 期 純 利 益	2,832	11.3	919	4.6	3,751		

比較連結剰余金計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

期別 科目	当連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)	前連結会計年度 (H15.4.1~H16.3.31)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,126	9,126	-
資本剰余金減少高	(1,113)	(-)	(1,113)
その他資本剰余金取崩高	1,113	-	1,113
資本剰余金期末残高	8,013	9,126	1,113
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	989	70	919
利益剰余金増加高	(3,985)	(-)	(3,985)
欠損金補填額	1,113	-	1,113
連結子会社増加に伴う増加高	39	-	39
当期純利益	2,832	-	2,832
利益剰余金減少高	(160)	(919)	(758)
配当金	158	-	158
連結子会社減少による利益剰余金減少高	2	-	2
当期純損失	-	919	919
利益剰余金期末残高	2,834	989	3,824

比較連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(H16.4.1～H17.3.31)	(H15.4.1～H16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	2,933	889
減価償却費	572	592
連結調整勘定償却額	130	76
投資有価証券評価損	44	99
投資有価証券売却損	-	104
たな卸資産除却損	97	934
減損損失	-	532
地震災害損失	460	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	143	117
退職給付引当金の増減額(減少：)	11	210
受取利息及び受取配当金	29	39
支払利息	0	10
投資有価証券売却益	-	269
売上債権の増減額(増加：)	180	2,004
たな卸資産の増減額(増加：)	675	1,558
仕入債務の増減額(減少：)	992	1,295
その他の	342	170
小計	4,295	2,348
利息及び配当金の受取額	29	39
利息の支払額	0	10
地震災害損失による支払額	166	-
法人税等の支払額	48	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,109	2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40	40
定期預金の預入による支出	40	40
有形固定資産の取得による支出	194	138
投資有価証券の取得による支出	4	61
投資有価証券の売却による収入	-	931
連結子会社株式追加取得による支出	2	157
非連結子会社への出資による支出	111	183
関連会社への出資による支出	209	-
長期貸付けによる支出	52	-
長期貸付金の回収による収入	1	9
その他の	14	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	558	485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	-	1,434
自己株式の取得による支出	1,478	965
配当金の支払額	158	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637	2,399
現金及び現金同等物の増加額	1,913	427
現金及び現金同等物期首残高	2,195	1,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	3	-
現金及び現金同等物期末残高	4,112	2,195

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 (株)ツガミマシナリー(旧社名(株)ツガミハイテック)
(株)ツガミシマモト(旧社名(株)シマモト精工)
(株)ツガミツール
(株)ツガミプレジジョン
(株)ツガミ総合サービス

非連結子会社 2社 ツガミ(タイ) 津上精密机床(浙江)有限公司

非連結子会社2社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 0社

持分法非適用会社 4社 持分法の範囲に係る重要性の原則を適用
(非連結子会社 2社を含む)

持分法適用外の非連結子会社(ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(REMSALES LLC、(株)ファスナー工販)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金77百万円を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

表示方法の変更

連結貸借対照表

前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。

なお、前連結会計年度末の投資その他の資産「その他」に含まれる「関係会社出資金」は183百万円であります。

追加情報

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

セグメントへの影響額は、セグメント情報に記載しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,547百万円	14,135百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	10百万円	20百万円
その他投資(出資金)	-	183百万円
3. 受取手形割引高	- 百万円	150百万円
輸出受取手形割引高	1,520	1,183
4. 受取手形裏書譲渡高	47百万円	119百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料諸手当	735百万円	552百万円
貸倒引当金繰入額	10	47
賞与引当金繰入額	168	108
退職給付費用	118	84
技術研究費	172	362
賃借料	130	129
保険料	131	126
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	172百万円	362百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,152百万円	2,235百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40
現金及び現金同等物	4,112	2,195

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円	93百万円
賞与引当金否認	126	86
退職給付引当金否認	247	224
投資有価証券評価損否認	372	354
たな卸資産評価損否認	51	86
減損損失否認	215	216
繰越欠損金	1,127	2,326
その他	<u>149</u>	<u>50</u>
繰延税金資産小計	2,389	3,440
評価性引当額	<u>2,389</u>	<u>3,433</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>	<u>7</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	<u>122百万円</u>	<u>71百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>122</u>	<u>71</u>
繰延税金負債の純額	<u>122</u>	<u>64</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目の内訳		
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
評価性引当額の増減	36.1	-
住民税均等割	0.8	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	-
その他	<u>2.2</u>	<u>-</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.5</u>	<u>-</u>

前連結会計年度においては、当期純損失であるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株 式	1,046	1,350	304
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	1,046	1,350	304
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株 式	197	195	2
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	197	195	2
合 計		1,243	1,545	301

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について44百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	62

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株 式	901	1,112	210
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	901	1,112	210
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株 式	380	346	34
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	380	346	34
合 計		1,282	1,458	175

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
931	269	104

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

【単位：百万円】（百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	62

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	専用機その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	21,059	3,945	25,004	-	25,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	21,059	3,945	25,004	(-)	25,054
営業費用	17,623	3,209	20,833	847	21,680
営業利益	3,435	735	4,170	(847)	3,323
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,411	2,833	21,245	6,293	27,539
減価償却費	401	98	499	72	572
資本的支出	243	106	349	-	349

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	工作機械事業	測定器その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	16,620	3,370	19,991	-	19,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,620	3,370	19,991	(-)	19,991
営業費用	15,307	2,849	18,156	757	18,914
営業利益	1,313	521	1,834	(757)	1,077
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,587	3,416	21,004	4,047	25,052
減価償却費	420	98	519	73	592
減損損失	251	-	251	281	532
資本的支出	177	71	249	8	258

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

また、事業区分の名称については、従来「測定器その他の事業」であった事業区分を「専用機その他の事業」に名称変更しております。この変更に伴う影響はありません。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業..... CNC 精密自動旋盤、CNC 精密円筒研削盤、マシニングセンタ、
転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業..... 専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は750百万円及び847百万円であり、その主なものは当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,047百万円及び6,293百万円であり、その主なものは当社本社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
6. 当連結会計年度において、内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、59百万円増加しております。
7. 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。これにより、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、66百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,769	1,944	875	-	8,589
連結売上高					25,004
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	7.8	3.5	-	34.4

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	5,189	1,344	428	-	6,962
連結売上高					19,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	6.7	2.1	-	34.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア.....台湾、タイ、香港、シンガポール、中国
- (2) ア メ リ カ.....アメリカ合衆国
- (3) ヨ ー ロ ッ パ.....ドイツ、スイス、イタリア
- (4) その他の地域.....ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)退職給付債務	2,572百万円	2,599百万円
(2)年金資産	169	156
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,403	2,443
(4)会計基準変更時差異の未処理額	1,401	1,540
(5)未認識数理計算上の差異	353	265
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	648	637
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	648	637

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付費用	388百万円	362百万円
(1)勤務費用	147	139
(2)利息費用	48	44
(3)期待運用収益(減算)	2	1
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	139	145
(5)数理計算上の差異の費用処理額	55	34
(6)その他(注2)	-	167

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度の「その他」は、当社と連結子会社津上工販(株)が平成16年4月1日に合併したことに伴い、津上工販(株)の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことにより、特別損失に計上したものであります

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	1.5%	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4)過去勤務債務の処理年数	-	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(6)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、経営資源の効率活用と運用を図り、経営の効率化を高めるため、当社信州工場用地のうち、遊休地および一部建付け地を譲渡することを、平成17年5月19日開催の取締役会で決議いたしました。

譲渡の概要は次のとおりです。

1. 譲渡資産の所在地および内容

所在地 長野県佐久市大字中込 3 4 0 0

資産内容及び面積 土地 1 3 1 千㎡

帳簿価格 5 7 百万円

2. 譲渡価格 2, 4 6 8 百万円

3. 譲渡先の概要

名 前 長野県厚生農業協同組合連合会

所在地 長野県長野市大字南長野北石堂町 1 1 7 7 番地 3

4. 譲渡の日程

契約書の締結 平成 1 7 年 5 月 1 9 日

所有権の移転(予定) 平成 1 7 年 8 月 3 1 日

比較連結販売実績

【単位：百万円】(百万円未満切捨)

事業の種類別		当連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)		比較増減	
			%		%		%
工 作 機 械 事 業	自動旋盤	14,163	56.7	11,087	55.4	3,075	27.7
	研削盤	3,127	12.5	2,074	10.4	1,052	50.8
	マシニングセンタ	1,554	6.2	1,741	8.7	187	10.8
	転造盤・ラップ盤	1,379	5.5	874	4.4	505	57.8
	その他	835	3.3	842	4.2	7	0.8
	計	21,059	84.2	16,620	83.1	4,438	26.7
専用機その他の事業		3,945	15.8	3,370	16.9	574	17.0
合計		25,004	100.0	19,991	100.0	5,012	25.1
(うち輸出)		(8,589)	(34.4)	(6,962)	(34.8)	(1,627)	(23.4)